

青森県報

第四千六百六十八号

平成二十八年
七月四日
(月曜日)

目次

公 告

建設業者の許可の取消し……………(西北地域
県民局)…一

監査委員

監査結果に対する措置の公表……………(事務局)…一

公安委員会

警備員等の検定の実施……………(保安課)…三

雑 報

平成二十八年度行政書士試験の実施について……………(総務学事課)…四

公 告

建設業者の許可の取消し

建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二十九条第一項の規定により、次のとおり建設業者の許可を取り消したので、同法第二十九条の五第一項の規定により公告する。

平成二十八年七月四日

青森県知事 三 村 申 吾

一 商号又は名称 有限会社山谷防水

二 代表者の氏名 山谷 博明

三 主たる営業所の所在地 五所川原市大字太刀打字早藤一―二の七

四 許可番号 青森県知事許可(般 二三) 第四〇〇〇三六号

五 取消年月日 平成二十八年六月十日

六 取消しに係る建設業の許可

建築工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業

業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、鉄筋工事業、板金工事業、

ガラス工事業、塗装工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業に係る

一般建設業の許可

七 取消しの原因となった事実

平成二十八年六月一日前記建設業者が前記の工事業を廃止したことが、届出により確認された。このことが、建設業法第二十九条第一項第四号の規定に該当する。

監 査 委 員

監査結果に対する措置の公表

平成28年3月30日付け青監査第107号で報告した特定行政監査の結果(監査対象事務:補助事業により取得された施設、設備、備品等の管理状況について)に基づき、地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第12項の規定により、青森県知事から措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表する。

平成28年7月4日

青森県監査委員 泉 山 哲 章

同 川 嶋 由 紀 子

同 奥 野 浩 一

同 沼 尻 啓 一

1 改善を求める事項

監査結果	所管課名	事業名	措置の内容

商工政策 商工会指費補助	連立補助 改業費補助	処分制限財産の取得を伴う書類を1連の期間を過ぎた。処分事業に係る1連の期間を過ぎた。
商工政策 経営費補助	改業費補助	処分制限財産の取得を伴う書類を1連の期間を過ぎた。処分事業に係る1連の期間を過ぎた。
りんご果樹課 特産地育成事業補助	果樹育成事業補助	補助事業により取得された処分制限財産について、関係する事項を明らかにする書類、帳簿及び期間中整備保管することとした。

2 検討を求める事項

所管課名	事業名	措置の内容
交通政策課	運輸事業補助	平成28年3月31日時点で処分制限期間を経過していない処分制限財産を保有し、業者がたかもつで「財産管理台帳の整備」を「財産管理台帳の整備」を加えることとした。
保健衛生課	公衆浴場整備補助	公衆浴場施設整備補助金の交付に「財産管理台帳の整備」を規定した。
高齢福祉課	特別養護老人ホーム整備補助	特別養護老人ホーム整備事業補助金の交付に「財産管理台帳の整備」を規定した。
高齢福祉課	老人シヨートス専用居室整備補助	老人シヨートス専用居室整備補助金の交付に「財産管理台帳の整備」を規定した。
高齢福祉課	養護老人	平成28年度においては養護

保険課	一人暮らし補助	老一人暮らしの整備に必要となる書類を提出し、審査する。審査に合格した場合は、補助金を交付する。
産業立地推進課	産業立地推進補助	財産管理台帳の整備を規定することとした。
新産業創造課	システム開発促進補助	財産管理台帳の様式とすることとし、処分制限期間を規定することとした。
保健衛生課	公衆浴場整備補助	公衆浴場施設整備補助金の交付に「処分制限」を規定することとした。
新産業創造課	システム開発促進補助	処分制限期間内に処分したことにより収入があった場合は、納入の全部又は一部を県に納付することとした。
地域活力振興課	地域の元気づけ補助	要綱中に、「間接補助事業者に対する「処分制限」を規定した。
地域活力振興課	地域の元気づけ補助	要綱中に、財産管理台帳の様式を整備した。
地域活力振興課	地域の元気づけ補助	要綱中に、実績報告を添えて提出し、審査する。審査に合格した場合は、補助金を交付することとした。
商工政策課	商工会連立補助	要綱中に、実績報告を添えて提出し、審査する。審査に合格した場合は、補助金を交付することとした。

(1) 「財産管理台帳の整備」について検討する必要がある。

(2) 法令に関すること。

(3) 警備業務対象施設における保安に関すること。

(4) 警備業務対象施設の破壊等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

(二) 実技試験

(1) 警備業務対象施設における保安に関すること。

(2) 警備業務対象施設の破壊等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

六 検定申請の手続

1 検定申請の受付期間及び受付時間

(一) 受付期間

平成二十八年九月五日(月)から同月二十三日(金)までの間(土曜日及び日曜日並びに国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第七十八号)に規定する休日を除く。)

(二) 受付時間

午前九時から午後五時までの間

(三) 受付の締切り

検定申請の受付は先着順とし、検定申請者の人員が予定定員に達し次第、受付を締め切る。

2 検定申請の受付場所

次に掲げる区分により、そのいずれかに申請すること。

(一) 青森県内に住所を有する者は、住所を管轄する警察署(警察署分庁舎を含む。)

(二) 青森県外に住所を有する者で青森県内に所在する営業所に属する警備員が当該営業所の所在地を管轄する警察署(警察署分庁舎を含む。)

3 申請方法

六の2の受付場所に検定申請の書類及び検定手数料を持参して申請を行うこととし、郵送等による申込みは認めない。

4 検定申請の書類

検定規則別記様式第一号の検定申請書一通に、検定申請者が四の1に該当する場合には次に掲げる(一)及び(二)の書面等を、四の2に該当する場合には次に掲げる

(一)及び(二)の書面等を、それぞれ添付すること。

(一) 住所を疎明する書面(住民票の写し、自動車運転免許証の写し等) 一通

(二) 営業所に属することを疎明する書面 一通

(三) 写真(申請前六月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景の縦の長さ三・〇センチメートル、横の長さ二・四センチメートルの写真で、その裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの) 二葉

5 受検手数料

一万六千円分の青森県収入証紙により、検定申請書提出時に納入すること。

七 検定受付時間

当日の午前八時三十分から午前九時までの間

八 その他

1 検定申請者には、検定申請書を提出した警察署において受検票を交付する。

2 合格者に対しては、成績証明書を交付する。

3 受検に際しては、受検票、筆記用具を持参すること。

九 検定申請に関する問合せ先

1 青森県警察本部生活安全全部保安課
電話〇一七 七三三 四二一一

2 青森県内の警察署(警察署分庁舎を含む。)

雑 報

平成28年度行政書士試験の実施について

行政書士法(昭和26年法律第4号)第4条第1項の規定により別表に掲げる都道府県知事から一般財団法人行政書士試験研究センターに委任された行政書士試験について、行政書士試験の施行に関する定め(平成11年自治省告示第250号)第8に基づき、次のとおり公示します。

平成28年 7月 4日

一般財団法人行政書士試験研究センター
理事長 磯 部 力

1 試験期日 平成28年11月13日(日)午後1時から午後4時まで

2 試験場所

試験地	試 験 場	所 在 地
北海道	北海学園大学豊平キャンパス 道北経済センタービル 釧路公立大学 青森中央学院大学 岩手大学 東北福祉大学ステーションキャンパス	北海道札幌市豊平区旭町4-1-40 北海道旭川市常盤通1丁目 北海道釧路市芦野4-1-1 青森県青森市横内字神田12-1 岩手県盛岡市上田3-18-8 宮城県仙台市青葉区国見1-19-1
青森県	青森中央学院大学	青森県青森市横内字神田12-1
岩手県	岩手大学	岩手県盛岡市上田3-18-8
宮城県	東北福祉大学ステーションキャンパス	宮城県仙台市青葉区国見1-19-1
秋田県	秋田大学手形キャンパス	秋田県秋田市手形学園町1-1
山形県	ヒルズサンピア山形	山形県山形市蔵王飯田637
福島県	日本大学工学部	福島県郡山市田村町徳定字中河原1
茨城県	流通経済大学龍ヶ崎キャンパス	茨城県龍ヶ崎市平畑120
栃木県	宇都宮大学峰キャンパス	栃木県宇都宮市峰町350
群馬県	高崎経済大学	群馬県高崎市上並榎町1300
埼玉県	獨協大学	埼玉県草加市学園町1-1
千葉県	日本大学理工学部船橋キャンパス	千葉県船橋市習志野台7-24-1
東京都	首都大学東京南大沢キャンパス 武蔵大学江古田キャンパス 中央大学多摩キャンパス	東京都八王子市南大沢1-1 東京都練馬区豊玉上1-26-1 東京都八王子市東中野742-1
神奈川県	明治大学和泉キャンパス 青山学院大学相模原キャンパス	東京都杉並区永福1-9-1 神奈川県相模原市中央区淵野辺5-10-1
新潟県	朱鷺メッセ	新潟県新潟市中央区万代島6-1
富山県	富山大学五箇キャンパス	富山県富山市五福3190
石川県	金沢医療技術専門学校	石川県金沢市堀川新町7-1
福井県	福井大学文京キャンパス	福井県福井市文京3-9-1
山梨県	山梨大学甲府キャンパス	山梨県甲府市武田4-4-37
長野県	J A長野県ビル	長野県長野市南長野北石堂町1177-3
岐阜県	松本歯科大学 岐阜大学	長野県塩尻市広丘郷原1780 岐阜県岐阜市柳戸1-1
静岡県	日本大学国際関係学部三島駅北口校舎	静岡県三島市文教町1-9-18

3 試験の科目及び方法

試験科目	内 容
愛知県	南山大学名古屋キャンパス
三重県	高田高等学校
滋賀県	成安造形大学
京都府	同志社大学京田辺キャンパス
大阪府	関西大学千里山キャンパス 近畿大学東大阪キャンパス
兵庫県	武庫川女子大学中央キャンパス 姫路獨協大学
奈良県	奈良大学
和歌山県	県民交流プラザ和歌山ビッグ愛
鳥取県	鳥取大学鳥取キャンパス
島根県	くにびきメッセ
岡山県	山陽学園大学・山陽学園短期大学
広島県	広島サンプラザ
山口県	徳山大学
徳島県	徳島大学常三島キャンパス
香川県	香川大学幸町キャンパス
愛媛県	アイテムえひめ
高知県	高知県立高知小津高等学校
福岡県	福岡工業大学
佐賀県	西九州大学短期大学部
長崎県	長崎大学文教キャンパス
熊本県	熊本大学黒髪南地区
大分県	大分大学旦野原キャンパス
宮崎県	宮崎県立宮崎工業高等学校
鹿児島県	鹿児島県建設センター
鹿儿岛県	鹿児島県市町村自治会館
沖縄県	沖縄大学
愛知県	名古屋市中区山里町18
三重県	津市一身田町2843
滋賀県	大津市仰木の里東4-3-1
京都府	京田辺市多々羅都谷1-3
大阪府	吹田市山手町3-3-35 大阪市東大阪市小若江3-4-1
兵庫県	西宮市池開町6-46
奈良県	姫路市上大野7-2-1 奈良市山陵町1500
和歌山県	和歌山市手平2-1-2
鳥取県	鳥取市湖山町南4-101
島根県	江江市学園南1-2-1
岡山県	岡山市中区平井1-14-1
広島県	広島市西区商工センター3-1-1
山口県	周南市学園台
徳島県	徳島市南常三島町2-1
香川県	高松市幸町2-1
愛媛県	松山市大可賀2-1-28
高知県	高知市城北町1-14
福岡県	福岡市東区和白東3-30-1
佐賀県	佐賀市神園3-18-15
長崎県	長崎市文教町1-14
熊本県	熊本市中央区黒髪2-39-1
大分県	大分市大字旦野原700
宮崎県	宮崎市天満町9-1
鹿児島県	鹿児島市鴨池新町6-10
鹿儿岛県	鹿児島市鴨池新町7-4
沖縄県	那覇市国場555

3 試験の科目及び方法
(1) 試験の科目

試験科目	内 容
行政書士の業務に関し必要な法令等 (出題数 46題)	憲法、行政法 (行政法の一般的な法理論、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国

行政書士の業務に関連する一般知識等 (出題数 14題)	家賠償法及び地方自治法を中心とする。) 、民法、商法及び基礎法学の中からそれぞれ出題し、法令については、平成28年4月1日現在施行されている法令に関して出題します。
政治・経済・社会、情報通信・個人情報保護、文章理解	

(2) 試験の方法

試験は、筆記試験によって行います。

出題の形式は、「行政書士の業務に關し必要な法令等」は択一式及び記述式、「行政書士の業務に關連する一般知識等」は択一式とします。

* 記述式は、40字程度で記述するものを出題します。

4 受験手数料 7,000円

受験手数料の払込方法については、試験案内をご覧ください。なお、払込みに要する費用は、受験申込者の負担となります。

また、一旦払い込まれた受験手数料は、天災等の事由により試験を実施しないこととした場合等以外は返還しません。

5 受験手続

(1) 郵送による受験申込み

受付期間 平成28年8月1日(月) から9月2日(金) まで

受付場所 一般財団法人行政書士試験研究センター

受験願書と一緒に配布する封筒により必ず簡易書留郵便で郵送してください(宛先は印刷されています)。9月2日の消印があるものまで受け付けます。

提出書類 受験願書一式(配布場所については、をご覧ください。)

試験案内及び受験願書の配布方法、配布期間及び配布場所

ア 郵送配布

配布期間 平成28年8月1日(月) から8月26日(金) まで

郵送を希望する方は、140円分の切手を貼った、宛先明記の返信用封筒(角形2号：A4サイズの用紙が折らずに入る大きさ)を同封した上、封筒の表に「願書請求」と朱書きして、下記宛先まで郵便で請求してください(8月26日必着のこと。)

名称 一般財団法人行政書士試験研究センター
住所 〒100-8779 日本郵便株式会社 銀座郵便局留

イ 窓口配布

配布期間 平成28年8月1日(月) から9月2日(金) まで

配布場所 (青森県、岩手県及び秋田県の場合)

試験地	配 布 場 所	所 在 地	配布時間
青森県	青森県総務部総務学事課 法規グループ	青森市長島1-1-1	8:30~17:15
	青森県中南地域民局	弘前市大字蔵主町4	
	青森県三八地域民局	八戸市大字尻内町字鴨田7	
	青森県下北地域民局	むつ市中央1-1-8	
	青森県行政書士会	青森市花園1-7-16	
岩手県	岩手県政策地域部市町村課	盛岡市内丸10-1	8:30~17:45
	岩手県庁舎内県民室	盛岡市内丸10-1	8:15~17:45
	盛岡広域振興局経営企画部	盛岡市内丸11-1	
	奥南広域振興局総務部花巻総務センター	花巻市花城町1-41	
	奥南広域振興局土木部北上土木センター	北上市芳町2-8	
	奥南広域振興局総務部	奥州市水沢区大手町1-2	
	奥南広域振興局総務部一関総務センター	一関市竹山町7-5	
	奥南広域振興局土木部千厩土木センター	一関市千厩町千厩字北方85-2	
	沿岸広域振興局経営企画部大船渡地域振興センター	大船渡市猪川町字前田6-1	8:30~17:15
	奥南広域振興局土木部遠野土木センター	遠野市六日町1-22	

沿岸広域振興局経営企画部	釜石市新町6-50	
沿岸広域振興局経営企画部 宮古地域振興センター	宮古市五月町1-20	
県北広域振興局経営企画部	久慈市八日町1-1	
県北広域振興局経営企画部 二戸地域振興センター	二戸市石切所字荷渡6-3	
岩手県行政書士会	盛岡市菜園1-3-6 農林会館5階	9:00～17:00
秋田県鹿角地域振興局総務企画部	鹿角市花輪字六月田1	
秋田県北秋田地域振興局総務企画部	北秋田市鷹巣字東中岱6-1	
秋田県山本地域振興局総務企画部	能代市御指南町1-10	
秋田県秋田地域振興局総務企画部	秋田市山王4-1-2	8:30～17:15
秋田県由利地域振興局総務企画部	由利本荘市水林366	
秋田県仙北地域振興局総務企画部	大仙市大曲上栄町13-62	
秋田県平鹿地域振興局総務企画部	横手市旭川1-3-41	
秋田県雄勝地域振興局総務企画部	湯沢市千石町2-1-10	
秋田県行政書士会	秋田市山王4-4-14 秋田県教育会館3階	9:00～17:00

注 土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日は、配布しません。

- (2) インターネットによる受験申込み
- ア 顔写真の画像データ（高さ4：幅3の割合のもの）を用意してください。
- イ 一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページ（<http://gyosei-shi ken.or.jp>）からインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要

事項を漏れなく入力してください。

なお、申込完了メール不着等インターネット出願システムに関するお問い合わせ先は、ホームページに登載します。

受付期間

ア 平成28年8月1日（月）午前9時から8月30日（火）午後5時まで

この出願システムは、8月30日（火）午後5時で終了します。午後5時までに入力を完了していないと、接続中（入力中）であっても申込みができなくなりしますのでご注意ください。

イ 受付最終日（8月30日（火））は、大変混雑し、インターネットが繋がりにくくなる場合がございますので、余裕を持って早めに申し込んでください。

受験手数料の払込み

ア 受験手数料は、クレジットカード（申込者本人名義のものに限ります。）又はコンビニエンスストアで払い込んでください。

イ 利用できるクレジットカード
VISA、Master、UC、JCB、アメリカン・エキスプレス、Diners
利用できるコンビニエンスストア
セブン・イレブン、ローソン、ファミリーマート、セイコーマート、サークルK、サンクス、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア、スリーエフ

(3) 連絡先（問い合わせ先）

一般財団法人行政書士試験研究センター
郵便番号 102-0082
所在地 東京都千代田区一番町25 全国町村議員会館3階
電話番号 03-3263-7700

6 特別措置の実施

(1) 身体の機能に障害のある方等で、車椅子の使用、補聴器の使用、拡大鏡の持込など受験に際して必要な措置を希望される方には、障害等の状況により希望される措置を行うことがあります。

(2) 受験に際して必要な措置を希望される場合は、受験申込み（「郵送による受験申込み」又は「インターネットによる受験申込み」）をする前に、必ず一般財団

法人行政書士試験研究センターへご相談ください。

7 合格発表の日時及び方法

(1) 日時 平成29年1月31日(火)午前9時

(2) 方法 一般財団法人行政書士試験研究センター事務所の掲示板に合格者の受験番号を公示(掲示)します。

なお、公示後、受験者全員に合否通知書を郵送します。また、一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページ(<http://gyosei-shiken.or.jp>)で合格者の受験番号を公表します(公表開始時間は、合格発表日の午前中)。

別表 行政書士法第4条第1項の規定により一般財団法人行政書士試験研究センターに試験事務を委任した都道府県知事

北海道知事	埼玉県知事	岐阜県知事	鳥取県知事	佐賀県知事
青森県知事	千葉県知事	静岡県知事	島根県知事	長崎県知事
岩手県知事	東京都知事	愛知県知事	岡山県知事	熊本県知事
宮城県知事	神奈川県知事	三重県知事	広島県知事	大分県知事
秋田県知事	新潟県知事	滋賀県知事	山口県知事	宮崎県知事
山形県知事	富山県知事	京都府知事	徳島県知事	鹿児島県知事
福島県知事	石川県知事	大阪府知事	香川県知事	沖縄県知事
茨城県知事	福井県知事	兵庫県知事	愛媛県知事	
栃木県知事	山梨県知事	奈良県知事	高知県知事	
群馬県知事	長野県知事	和歌山県知事	福岡県知事	

(発行所・発行人)
青森市長島二丁目一番一号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町二丁目番七十七号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円四十四銭